

令和 2 年度 下関市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算

令和 2 年度

下関市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算

令和 2 年度下関市の介護保険特別会計介護サービス事業勘定の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,892千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 サービス収入		9,391
	1 介護予防給付費収入	9,391
2 繰越金		500
	1 繰越金	500
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		9,892

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		769
	1 総務管理費	769
2 サービス事業費		9,123
	1 居宅サービス事業費	9,123
歳 出 合 計		9,892

令和 2 年度

下関市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算  
に関する説明書



歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 総務費	769	760	9
2 サービス事業費	9,123	8,953	170
歳出合計	9,892	9,713	179

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
		769	
		9,123	
		9,892	

## (2) 歳入

(単位：千円)

款				
	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
1	サービス収入	9,391	9,127	264
	1 介護予防給付費収入	9,391	9,127	264
	1 介護予防サービス計画費収入	9,391	9,127	264
2	繰越金	500	585	△ 85
	1 繰越金	500	585	△ 85
	1 繰越金	500	585	△ 85
3	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防サービス 計画費収入	9,391	介護予防サービス計画費収入
1 前年度繰越金	500	
1 雑入	1	ケアマネジメント業務委託返還金

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	市債	その他	
1 総務費	769	760	9			769	
1 総務管理費	769	760	9			769	
1 一般管理費	769	760	9			769	
2 サービス事業費	9,123	8,953	170			9,123	
1 居宅サービス事業費	9,123	8,953	170			9,123	
1 介護予防サービス等事業費	9,123	8,953	170			9,123	

区分	金額	説明	金額	目の説明
2 給料	426	一般職給	426	一般管理業務
3 職員手当等	201	住居手当 通勤手当 期末勤勉手当	23 10 168	
4 共済費	142	共済組合負担金 互助会負担金	141 1	
1 報酬	3,796	会計年度任用職員	3,796	介護予防サービス計画作成・管理業務
3 職員手当等	481	期末勤勉手当		会計年度任用職員 2人
4 共済費	671	健康保険料 社会保険料	234 437	
8 旅費	36	費用弁償	36	
10 需用費	148	消耗品費 燃料費	81 67	
11 役務費	55	通信運搬費 手数料	41 14	
12 委託料	3,116	ケアマネジメント業務委託	3,116	
13 使用料及び賃借料	820	物品借上料 自動車借上料 有料道路通行料 駐車場使用料	560 252 3 5	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度		3,796	426	682		
前 年 度		4,242	420	198		
比 較		446	6	484		
「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象 「共済費」は、報酬支給対象者分を含む						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度		23	10		
	前 年 度		25	10		
	比 較		2			

計	共 済 費	合 計	備 考		
			4,904	813	5,717
4,860	598	5,458	報酬支給対象者数 2人		
44	215	259	者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載		
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
				649	
				163	
				486	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	6	その他の増減分	6
職 員 手 当 等	484	条例新設に伴う増減分	481
		その他増減分	3

説 明	備 考
・異動等に伴うもの	
・会計年度任用職員制度によるもの	
・異動等に伴うもの	